形質変更時要届出区域台帳

八王子市

整理番号 整-	-7-2	指定年月日	・指定番号	令和	7年(2025年)5月30日	目・形−30	所在地		八王-	子市石川町29	市石川町2967番地3の一部		
調製・訂正年月	Ħ				令	和7年(2025	年)6月5日	調製					
形質変更時要届品	出区域の概治	元			事業用地	面積 285. 688 m²							
法第14条第3項の規	見定に基づき打	旨定された形質	変更時要届出区	域にあ	っては、その旨	_							
最大形質変更深さ	より 1 メート	ルを超える深さ	の位置につい	て試料	採取等の対象と								
しなかった土壌汚り	染状況調査の	結果により指定	Eされた形質変	更時要	届出区域にあっ								
ては、その旨、当該	核試料採取等0	対象としなか	った深さの位置	及び特	定有害物質の種								
類													
土壌汚染のおそれの)把握等、試料	採取等を行う	区画の選定等又	は試料	採取等を省略し								
た土壌汚染状況調査	至の結果により)指定された形	質変更時要届出	区域に	こあっては、その					_			
旨及び当該省略の理	里 由												
汚染の除去等の措置	量が講じられた	上形質変更時要	届出区域にあっ	ては、	その旨及び当該								
汚染の除去等の措置	<u>.</u>					_							
第58条第5項第10号	骨から第13号。	そでに該当する	区域にあっては	、その)旨	-							
	報告受	理年月日	指定に係る	特定	有害物質の種類	適合しない基準項目 指定調査機関の名称							
形質変更時要届	令和7年(20	25年)3月28日	鉛及	及びそ	の化合物	含有	量基準	容出量基準•	第二酒	容出量基準	株式会社フィールド・パートナーズ		
出区域内の土壌						含有	量基準・消	容出量基準•	第二酒	容出量基準			
の汚染状態						含有	量基準・消	容出量基準・	第二酒	容出量基準			
						含有	量基準·消	容出量基準•	第二	容出量基準			
土地の形質の変	届出(利	昏手) 時期	完了時期	F .	土地の形質	質の変更の)種類	実施者		土壌搬出	汚染土壌の処理方法		
更の実施状況										有・無			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 「形質変更時要届出区域内の土壌の汚染状態」については、土壌その他の試料の採取を行った日、当該試料の測定の結果等を記載した 書類を添付すること。

対象地位置図



(出典:地理院地図 WEB サイト http://maps.gsi.go.jp/)

(法、条例共通) 土**壌汚染状況調査結果報告シート**

1.調査概要									
上壤汚染状況		八王子市	石川町2967番3						
周査の対象地	地番	八王子市	石川町2967番1、2967番3、2967番7、2967番17						
	今回報告範囲 ※全体	の対象地に対し、分	割して報告する場合						
L業専用地域の	有無	有 対象地の用途地域が工業専用地域である場合(対象地の 一部も含む)は「有」を選択してください。							
条例施行規則第 有無	55条第3項地域の	無	第55条第3項地域については、環境局ホームページの 「埋立地の特例の対象地域参考図」をご参照ください。						
深度限定の有無		無							
周査省略の有無		無							
省略する調査(複数選択可)	Let Francisco	省略する範囲						
		全て							
)		地歷調査(汚菜	とのおそれのある物質の絞り込み)						
		汚染のおそれの	0分類						
		土壌ガス調査	(第一種)						
		表層土壌調査	(第二種・第三種)						
		土壌ボーリンク	ブ調査(第一種)						
		一部対象区画に	こおける個別調査(第二種・第三種)						
		代表地点地下水調査(条例)							
		対象地境界地下	水調査(条例)						
	「名及び調査の内容)								
省略の理由									
指定調査機関名		株式会社フィー	ールド・パートナーズ:調査及び法定調査取りまとめ						
指定調査機関 <i>の</i>	指定番号	株式会社フィー	-ルド・パートナーズ:指定番号2020-3-1001						
準拠法令等			土壤汚染対策法(平成14年法律第53号)						
		•	同法施行令(平成14年政令第336号)、同法施行規則(平成14年環境省令第29号)						
,		•	土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン(最新版 環境省水・大気環境局土壌環境課)						
		•	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 (平成12 年東京都条例第215号)						
			東京都土壌汚染対策指針(平成31年4月1日施行)						

	2. 地歴調査結果概要 (調査対象地の土壌	汚染のおそれの把握)						
	有害物質取扱事業場の設置履歴	有						
		ド)が八王子工場として1962年に土頃より敷地全体の土地利用となる。 タン、1.1.1-トリクロロエタン、ペ ■日新電子工業株式会社	オ株式会社(現、株式会社JVCケンウッ土地を取得し、1963年に事業開始。1989年2025年11月に条例工場廃止。ジクロロメンゼン、水銀、鉛の取り扱いがあった。					
	特定有害物質の使用状況とその形態	■株式会社JVCケンウッド ・ジクロロメタン及び1.1.1-トリクロロエタン:基盤ふき取り用の溶剤 ・ベンゼン:ガソリンの保管 ・水銀:水銀灯の保管 ・鉛:半田作業、ガソリンの保管 ■日新電子工業株式会社 ・第一種特定有害物質、第二種特定有害物質及びPCB:詳細不明のため						
	地表の高さの変更(盛土、埋土等)の	無	日音物質及UTCD:評和不明のため					
	経緯							
)	既往調査・対策の経緯	有						
		対象地では以下の自主的な既往調査	証が行われた。					
		①環境事前調査結果報告書 (平成9年12月 帝人エコ・サイ ②報告書 (帝人エコ・サイエンス株式会社 ③スタンレー電気(株)八王子営業的 (平成22年11月 日本環境株式会 ④八王子事業所Phese1調査報告書 (平成26年12月 国際環境ソリニ 本報告書内において既往調査①へ ⑤東京都八王子市石川町敷地におい (2022年6月 株式会社フィール 本調査の汚染のおそれの区分が同 の結果に代える。	上) 「 土壌汚染概況調査報告書 会社) ユーションズ株式会社) 一③の内容が収録されている。 ける土壌調査(部分調査)報告書					
	その他の経緯	無						
	9	■株式会社JVCケンウッド 工場認可届出書において「アーク の、実際は使用が無かったことをも	7 溶接」が使用機器明細に記載があるもの ニアリングにより確認した。					
	汚染のおそれとその由来	● 人為由来による (おそれを否定	汚染のおそれがある 「できない)					
		自然由来による	汚染のおそれがある					
			料による汚染のおそれがある					
	試料採取等対象物質の種類と	ジクロロメタン	株式会社JVCケンウッドの使用等					
	その理由	1,1,1-トリクロロエタン	株式会社JVCケンウッドの使用等					
	V.	ベンゼン	株式会社JVCケンウッドの使用等					
		水銀及びその化合物	株式会社JVCケンウッドの使用等					
		鉛及びその化合物 砒素及びその化合物	株式会社JVCケンウッドの使用等 既往調査において基準超過あり					
		第一種特定有害物質	日新電子工業株式会社の立地による (立地範囲は敷地南側のみ)					
		第二種特定有害物質	日新電子工業株式会社の立地による (立地範囲は敷地南側のみ)					
		ポリ塩化ビフェニル(PCB)	日新電子工業株式会社の立地による (立地範囲は敷地南側のみ)					

使用の可能 料採取等の とその理由	性が否定できないものの試 対象としない特定有害物質	
調査対象地 (試料採取等を	- 行った土地の地番)	八王子市石川町2967番1、2967番3、2967番7、2967番17
調查対象地面積	i i	23036. 02 m ²
土壌汚染のお それの区分の 分類(平面)	土壌汚染が存在するおそれ が比較的多いと 認められる土地	・ジクロロメタン、1.1.1-トリクロロエタン (基盤ふき取り作業実施範囲、焼却炉設置範囲) ・ベンゼン (ガソリン保管範囲) ・鉛 (半田作業実施範囲、ガソリン保管範囲) ・砒素 (既往調査の基準超過地点) ・水銀 (水銀灯保管範囲) ・上記を除く第一種、第二種特定有害物質、PCB (南側範囲のうち、事業活動が実施されていた建屋範囲)
	土壌汚染が存在するおそれ が少ないと認められる 土地	土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地及びおそれがな いと認められる土地を除く範囲
	土壌汚染が存在するおそれ がないと認められる土地	・水銀 (北側範囲のうち、水銀灯保管範囲を除く範囲) ・ジクロロメタン、1.1.1-トリクロロエタン、ベンゼン、水銀、鉛、砒素を 除く第一種、第二種特定有害物質、PCB (北側範囲)
汚染のおそれ	現地表面の汚染のおそれの	有
が生じた場所 の位置 (断 面)	有無とその理由	対象地に事業場が立地してから、盛土、切土が行われておらず、現地表に て事業活動が行われてきたため。
	現在の地表より深い位置の 汚染のおそれの有無とその 理由及び深度	無 理由 一
	·	深度 一

3 − 1 . 単位区	区画の設定	別紙「単位区画の設定」のとおり							
3-2. 土壌訓									
現地試料採取 期間	ガス採取	2022年(令和4年)5月28日~2022年(令和4年)6月5日(既往調査) 2024年(令和6年)11月28日~2025年(令和7年)1月14日							
	土壌採取	2022年(令和4年)5月28日~2022年(令和4年)6月5日(既往調査) 2024年(令和6年)11月28日~2025年(令和7年)1月15日							
室内分析期間		2022年(令和4年)5月30日~2022年(令和4年)6月10日(既往調査) 2024年(令和6年)11月29日~2025年(令和7年)1月22日							
試料採取等対 象物質と試料 採取を行う区	全部対象区画	土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地を含む単位区画							
所収を行う区画の選定	一部対象区画	全部対象区画を除いた、土壌汚染が存在するおそれが少ないと認められる 土地を含む単位区画							
第一種特定有 害物質の土壌 ガス採取方法	全部対象区画	単位区画毎に土壌汚染が多いと認められる部分で現況地表面から深度0.8~1.0mの地中において土壌ガスを採取した。土壌ガス試料は分析室に持ち帰り、48時間以内に測定した。							
	一部対象区画	30m格子の中心を含む単位区画の1地点で、現況地表面から深度0.8~1.0 mの地中において土壌ガスを採取した。土壌ガス試料は分析室に持ち帰り、48時間以内に測定した。							
	一部対象区画において土壌 ガスが検出された30m格子	無							
	トラベルブランク試験の 有無	有							
	値の補正の有無	無							
	<u>L</u>	濃度の増減は土 20 %未満							
第一種特定有害 試料採取方法	が質のボーリングによる	トリクロロエチレンについて使用等の履歴は確認されないものの自主的に 土壌ガスの検出を特定した。 トリクロロエチレンの土壌ガス検出区画(4区画)のうち代表地点をE3-6 ②及びE4-6とし、トリクロロエチレン及びその分解生成物について深度10m までのボーリング調査を実施した。 地表~0.05m、0.5m、1~10mまでの1m毎の土壌試料を採取した。							
	帯水層底面が 確認された深度	深度10mまでに帯水層の底面は確認できなかった。							
公一年		m							
第二種、第三 種特定有害物 質の試料採取 方法	全部対象区画 	単位区画毎に土壌汚染のおそれが比較的多いと認められる部分で地表〜深度5cmと深さ5〜50cmまでの土壌を採取し同じ重量を混合した。							
/J 12A	一部対象区画	30m格子毎に、30m格子内にある単位区画の数が6区画以上の場合には所定の5区画、5区画以下の場合には全ての単位区画から地表〜深さ5cmと深さ5〜50cmの土壌を採取し、これらを等量混合して30m格子を代表する分析試料とした(5地点均等混合法)。							

. .

3 ·	- 3. 地下水	く調査方法									
現:	地試料採取	代表地点	2025年(令和7年)1月15日~2025年(令和7年)1月16日								
期	剒	対象地境界	※調査結果を後日報告する。								
室	内分析期間	代表地点	2025年(令和7年)1月16日~2025年(令和7年)1月21日								
		対象地境界	※調査結果を後日報告する。								
	地下水採取 行う位置の	等対象物質と地下水採取を 選定 (平面)	トリクロロエチレン及びその分解生成物について、土壌ガス検出範囲の代表地点(2地点)を代表地点に選定した。 砒素について、C4-8地点を代表地点に選定した。								
الم	地下水採取行う深さの	等対象物質と地下水採取を 選定(断面)	トリクロロエチレン及びその分解生成物と砒素について、深度10mまでスクリーンを設け、帯水層の中間深度にて地下水採取を実施した。								
代表地点			※E3-6②地点については深度10mでクロロエチレンによる土壌溶出量基準不適合があり、深度10mまでの地下水はクロロエチレンが第二地下水基準不適合であった。当該地点において深度10m以深はクロロエチレンの全1項目を対象とし土壌・地下水調査を行う。地下水は第一帯水層底面深度までスクリーン区間を設け、第一帯水層の中間深度にて地下水採取を実施し、結果を詳細調査結果として報告する。								
		帯水層底面が	確認された。								
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	確認された深度	12 m								
対	地下水採取 行う位置の	等対象物質と地下水採取を 選定 (平面)	代表地点の地下水調査で基準不適合であった物質について、地下水流向を 推定し、位置を選定する。								
象地境	行う深さの	等対象物質と地下水採取を 選定 (断面)	代表地点の地下水調査で基準不適合であった物質について、第一帯水層底 面深度までスクリーンを設け、第一帯水層の中間深度で地下水を採取する。								
界	*	帯水層底面が	確認された。								
[確認された深度	10.8 m								
地	下水試料採取	· 反方法	ガイドラインAppendix-7. 地下水試料採取方法に示される方法で実施した。								

単位区画の設定

※汚染状況調査方法(法、条例)の単位区画の設定について記入してください。 ※記載行が足りない場合は25番目の行をコピーして行を追加してください。

連番		起点の位置		起点の高さ	\$	起点の高さを計測した場所(面)	北の定義		回転角度		7. (2.6)	
建省 [X座標	Y座標	その他	高さ (m)	その他 (m)	起点の向きを前側した場所(国)	ルのた扱	度	分	秒	その他	
1	-36112. 025	-42565. 112	TP	111. 494		境界杭等の頭	座標北	27	58	38. 53	既往調査時の任意の起点を使用	

(日本産業規格A列4番)

4.	調查結果概要

. 調査結果				土壌ガス				土壤	ガス(地丁	*水}		
分類	調売対象物質	(ppm) *	調査 対象 区面数	最大 續度 (ppm)	ガス 検出 区画数	試料 採取等 の省略	基準 (mg/1)	調査 対象 区画数	测定 結果 (mg/1)	弘準 超過 区面数	試料 採取等 の省略	
1	トリクロロエチレン	0, 1	84	0, 3	4	無	0.01					
5	テトラクロロエチレン	0. 1	80	ND	0	無	0.01					
~ 5	ジクロロメタン	0.1	232	ND	0	無	0.02					
(採発性有機化合物)第一種特定有害物質	クロロエチレン	0.1	232	ND	0	無	0.002					
差值 四	四塩化炭素	0.1	80	ND	0	無	0.002					
有拉 1	, 2-ジクロロエタン	0. 1	80	ND	0	無	0.004					
機左 1	. 1-ジクロロエチレン	0.1	232	ND	0	無	0.1					
化害 1	. 2-ジクロロエチレン	0. 1	80	ND	. 0	無	0, 04					
物物	1, 1, 1-トリクロロエタン	0. 1	232	ND	0	無	1					
OF I	, 1, 2-トリクロロエタン	0.1	80	ND	0	無	0, 006					
1	. 3-ジクロロプロペン	0.1	80	מא	0	無	0.002					
ļ.	ベンゼン	0.05	233	מא	0	無	0.01					

		1 1	将出盘調查							代				対象地境界における 地下水調査			
分類	調查対象物質	基準 (mg/1) *	別査 対象 区両数	最深 調査 深度 (a) 注) 1	最大 濃度 (mg/1)	最大 污染 深度 (a) 社) 1	基準 超過 区面数 注)3	武将 採取等 の省略	試料 採取 区両数	最大 濃度 (mg/1)	基準 超過 区所数	試料 採取等 の省略	試料 採取 地点数	吸大 濃度 (mg/1)	基準 超過 地点数	試料 採取等 の省略	
1	トリクロロエチレン	0.01	4	10.00	0	0.00	0	無						1 1	37 140 1		
-	テトラクロロエチレン	0.01															
~ m 3	ジクロロメタン	0.02															
	クロロエチレン	0.002	4	10.00	0.015	10.00	3	無	1	0.02	1	無					
発種	四塩化炭素	0.002															
岩铁 「	1, 2-ジクロロエタン	0.004															
	1、1-ジクロロエチレン	0.1	4	10.00	Q	0.00	0	無									
化害 [1	1, 2-ジクロロエチレン	0, 04	4	10.00	0.036	0.00	0	無									
物物 [1	1, 1, 1-トリクロロエタン	1															
~ M	1, 1, 2-トリクロロエタン	0.006		\													
1	1、3-ジクロロプロペン	0.002															
	ベンゼン	0.01															
2	カドミウム及びその化合物	0.003	80		ND		0	無									
	シアン化合物	0. 1	80	1	ND	/	0	無									
○特 5	鉛及びその化合物	0.01	233		0.002	/	0	無									
亚定郊 2	六個クロム化合物	0.05	80	- 1	0.05	/	- 0	無									
西班	砒素及びその化合物	0.01	233		0, 013	1	1	無	1	ND	0	無					
	水銀及びその化合物	0.0005	82		ND		0	無									
	セレン及びその化合物	0.01	80		0.002		0	無									
-	ほう楽及びその化合物	1	80	/	ND	/	0	無									
	ふっ来及びその化合物	0,8	80	/	0.5		0	無							-		
- 4 P	有機燐化合物	0.1		/	<u> </u>		<u> </u>	-				 				 	
	ポリ塩化ビフェニル	0, 0005	81	/	ND	1	0	無	<u> </u>							<u> </u>	
聚號有三	チウラム	0.006		//		/	<u> </u>		<u> </u>			-	ļ			-	
三 容性	シマジン チオベンカルブ	0,003		/		//				-			-		-	-	

						*张华	関の斜字	の基準は、	「不検出」を示す。	
	36.7				合有企网络	1				
4. 40	調查対象物質	基準	調査	最深	飛大	最大	罪執	試料		
分類		(mg/kg)	对象	拉區	濃度	污染	超過	採取等		
			区面数	深度 (n)	(mg/kg)	深度 (m)	区函数	の省略		
	カドミウム及びその化合物	45	80		1, 8		0	無		
£	シアン化合物	50	80] /	ND		G	無		
~符	给及びその化合物	150	233] /	330		3	無		
第二種 第二種 第二種	六価クロム化合物	250	80] / [ND		0	無		
金有型	砒素及びその化合物	150	233		ND		0	無		
等物種	水銀及びその化合物	15	82		ND		0	無		
n	セレン及びその化合物	150	80	/	ND		0	無		
	ほう素及びその化合物	4000	80	1/	DИ	1/	0	無		
	ふっ菜及びその化合物	4000		V	110	<u> </u>	0	無		
	範囲の地番	東京都八	王子市石	川町2957名	3 (一部)					
基準不適	合範囲の面積 ^{在) 2} (m ²)		685	. 69						
備考	調查対象区面数	233 区面								
	濃度範囲の数値の着色は基準	不適合又は	尔二溶出	位基準不過	合である	ことを示	す。			

●区画数は、調査対象地内の単位区画(10nメッシュ)の合計数を記載ください。
 ①30nメッシュの関右(一部間在対象区画の割布)を行った範囲については調査対象区画数、自然由来特例関本を行った範囲についてはその間の対象区画数として計算してください。
 ②第二種培佐有電池教育の溶出が固在で代表地点でボーリングを行った場合は、ガス輸出範囲を含めた区画数で計算してください。
 ③統合された区画は1 区画と数えてください。
 ④土壌汚染の存在するおそれがないと認められる範囲の区画数は含めないでください。
 ⑤全体の調査範囲に対し、分割して報告書を作成している場合、原則、当報告書で報告する範囲の区画数でまとめてください。

- 注) 1 第二種特定有害物質及び第三種特定有害物質の詳細関立の結果を報告する場合は、詳細調査(深度方向調査)結果報告シートを作成してください。 なお、詳細調査結果は、法に基づく調査の場合は第7条第1項又は第12条第1項、条例に基づく調査の場合は第117条 第3項の届出で報告してもかまいません。
- 注) 2 土壌ガス等を検出しポーリング調査を実施した場合には、ボーリング調査結果も踏まえて基準不適合範囲の面積を記入してください。
- 注)3 第一種ボーリング関連結果については、代表地点以外の調査結果も含めて基準超過と評価される区面数を記載してください。

















